

マニフェスト骨子

(平成22年4月22日)

すべての人が、すべての地域が、安心、希望、誇りを持てるように、実現可能な責任ある政策を提案・実行します。家族、地域、そしてこの国を壊そうとしている民主党政権の暴走を止めます。

1、「雇用なくして安心なし」

この3年間に、金融政策、税・財政政策、成長戦略など、あらゆる政策を総動員し、早期のデフレ脱却と景気回復を図り、仕事を創ります。誰もが働く場を得られる社会を実現します。

<具体的政策例>

- ①法人税を思い切って減税します。
- ②「次世代社会システム」(環境、エネルギー、ICT、安全)「健康・医療」「農林水産業」などについて、規制緩和・国際標準化を進めるとともに、これから2年間で集中投資します。海洋・宇宙などのニューフロンティアへの挑戦を加速します。
- ③世界最先端の日本の環境・エネルギー技術(原子力発電など)や電気・ガス・水道などライフラインシステムの海外展開を国主導で加速するとともに、FTA・EPAに戦略的に取り組みます。
- ④デフレ脱却を急ぐため、金融緩和政策などで、お金の供給・流通を増加し、GDPギャップ解消を進めます。

2、「財源なくして政策なし」

<具体的政策例>

- ①年金、医療、介護などの社会保障制度をさらに充実させるため、経済状況の好転を前提に消費税引き上げを含む税制の抜本改革を行います。
- ②「恒久政策には恒久財源」原則を確立する、財政責任法を実行します。

3、「頑張る人が報われる社会へ」

安心できる社会保障制度を確立し、普通に頑張る人が当たり前で報われる社会を実現します。

<具体的政策例>

- ①バラマキから、求められる子育て支援サービスへ
単なる現金のバラマキではなく、当たり前で子育てができるよう、子育て家庭が真に必要なとしている子育て支援サービスを実施します（保育所の整備・拡充、幼児教育の無償化、子どもの医療費無料化、小学校給食の無償化、地域の創意工夫が生かせる子育て交付金の創設など）。
- ②新卒者就職対策を実施します。
新卒者の就職状況が厳しい中、新卒者の就職を支援します。
- ③身近で受けられる最先端がん治療を実現します。
がんや心疾患など、専門医療に対する国民のニーズに応えるために、地域が求める医療施設や病院（ブロックごとの地域がんセンター、リハビリセンター）などを整備します。
- ④B型肝炎に関しては、裁判所の和解勧告にもかかわらず、決着をみていない。肝炎に関する国の責任を考え、B・C型肝炎問題を解決します。

4、仕事を創り、地域を支え、安全安心な暮らしを守る～「手当より仕事」～

生活の原点は「雇用」であり、その有無が地域を大きく左右します。仕事を守るだけでなく“創る”ことにより、活力と独自性、安全な地域で暮らせる安心社会を実現します。

<具体的政策例>

- ①農林水産業が果たしている多面的機能を評価した「日本型直接支払い」を創設します。
- ②国産農林水産物の消費と輸出を倍増し、「平成の農地改革」の実行で競争力ある“攻めの農林水産業”を実現します。
- ③「森は国民全体で守る」を基本に国産木材の利用を促進し、「持続可能な森林経営を実現するための制度」をつくります。
- ④二世帯・三世帯住宅の推進を含め、ゆとりある住宅環境、通勤環境を創ります。
- ⑤高速道路のこま切れ状態（ミッシングリンク）を解消し、国際競争力強化のために真に必要なインフラ整備を進めるとともに、整備新幹線・空港・港湾や高速道路・離島航路等の基幹ネットワークづくりを着実に進め、総合的な交通体系を整備します。
- ⑥必要な社会資本の前倒しによる『未来への投資』を行うとともに、地域の雇用を支える中小企業の資金繰りを万全にするため、新たな公的融資の枠組みを創設します。
- ⑦防災ニューディールによる耐震工事や駅・公共施設等のバリアフリー化、ハッ場ダムの完成等により、命を守る基盤を整備します。
- ⑧新過疎法を活用し、医師確保やコミュニティバスの運用などソフト事業対策を大幅に拡充します。
- ⑨福祉（医療・介護・子育て）分野において地方の若者の働く場の大幅拡大と処遇の改善を図ります。
- ⑩都道府県の広域連携を加速しつつ、道州制を導入します。
- ⑪地域の絆を守るため、新しい仕組みを創設します。

5、緑の地球と豊かな自然を守ります

気候変動枠組条約についての国際交渉のこう着状態を打開するため、日本発で新たな温暖化ガス削減の世界的な枠組み作りを提唱します。

<具体的政策例>

①低炭素社会づくり推進のための諸施策の推進

日本国内における温暖化ガス排出量を20年までに05年比で15%削減します。

再生可能エネルギーを20年までに最終エネルギー消費の20%まで引き上げます。

②時代の流れを先取りし、戦後の開発推進の過程で失われた鎮守の森や里山の復活や、生物多様性の確保など、人口減少の状況を踏まえつつ、豊かな自然環境を取り戻していく壮大な仕組みづくりに挑戦します。

6、外交を立て直し、この国を守り、世界の平和のために汗をかきます

日米同盟を基軸とし、国連の改革を進め、自由で豊かなアジアを構築するための主体的な外交を推進します。

国民の生命・財産を守ることは、国の第一の責務です。国を守る体制を固め、世界の平和を築きます。

日米の信頼関係を回復し、真に対等で緊密な日米同盟を築きます。

拉致問題を解決し、北朝鮮の核・ミサイル開発を許しません。

<具体的政策例>

①在日米軍再編を着実に実施し、抑止力を維持すると同時に、沖縄をはじめとする地元の負担軽減を図ります。

②日本の主権を守り、増大する任務に的確に対処するために、必要な防衛費と人員の増を図り、隊員の処遇を改善します。

③わが国固有の領土であるにも関わらず、現在不法に占拠されている北方領土と竹島の問題の平和的解決に向けて粘り強く交渉します。

④世界の平和構築のために、迅速に自衛隊を海外に派遣できるよう「国際協力基本法」(一般法)を早期に制定します。

⑤「小切手外交」に反対します。インド洋の補給支援活動を再開して、国際社会と共に「テロとの闘い」を続けます。

⑥わが国の国連安保理常任理事国入りを目指すとともに、国際社会でしっかりと役割を果

たします。

- ⑦青年海外協力隊など「顔の見える援助」を重視しつつ、ODAの戦略的な実施に努めます。また、人間の安全保障の確立、核軍縮などの地球規模の課題の解決に主体的に取り組めます。

7、この国のかたちと家族の絆を守ります

<具体的政策例>

- ①家族の絆を育むための支援措置を実施します。
- ②国のかたちを壊す「外国人地方参政権」導入に反対します。
- ③家族の絆を破壊する「夫婦別姓（親子別姓）」導入に反対します。

8、世界をリードする「教育立国日本」の創造

子供達に世界トップレベルの学力と規範意識、そして日本に誇りが持てる教育再生。一人の落ちこぼれも出さない教育を行います。

理念なきバラマキ、日教組の偏向教育丸呑みなど、国民の間に不安が広がる民主党政権の教育政策に対し、自民党は、「教育再生」の流れを止めることなく、「人間力」を高めるための教育を推進します。

<具体的政策例>

- ①土曜授業の復活などにより、世界トップレベルの学力と規範意識を育てます。
- ②17万人を超える不登校者、6万5千人を超える高校中退者を出さないための教育を実現します。具体的には、高校無償化に所得制限を設け、真に公助が必要な児童・生徒が安心して高校・大学等に通える制度にします。「給付型奨学金」を創設し、家庭の経済状況に関わらず、志ある子供達の夢を徹底支援します。
- ③「平成の学制大改革」を断行し、現行の六・三・三・四制を改め、幼児教育、義務教育、高校、大学の修業年限と役割を再構築します。
- ④世界トップレベルの研究開発を継続できる体制を国策として推進するとともに、「科学技術創造立国は人材立国から」との考えのもと、人材育成を強化します。
- ⑤教員免許更新制の厳格な運用により、教員の質を高めることによって、頑張っている教員を徹底的に応援します。一方、指導力不足教員は教壇に立たせません。

⑥スポーツ庁、スポーツ担当大臣を新設し、地域スポーツ、生涯スポーツへのより強い支援を行います。オリンピック等国際大会で活躍できる選手の育成支援を強化します。

9、政治への信頼を取り戻すために一無信不立一

無責任で倫理観のない政治を追放し、自らが血を流す改革を断行するとともに、徹底した行政改革を行います。

<具体的政策例>

- ①国会議員定数を大幅削減します。
- ②政治家の違法行為を秘書の責任にできないように、政治家の監督責任を明確にします。
- ③公務員の天下りを根絶。独法などさらなる無駄撲滅。国家公務員人件費を2割削減します。

10、自主憲法制定

日本らしい日本の姿を示し、世界に貢献できる新憲法を制定します。